令和5年度（2023年度）財務ハイライト

最近10年間の主要経営指標の推移

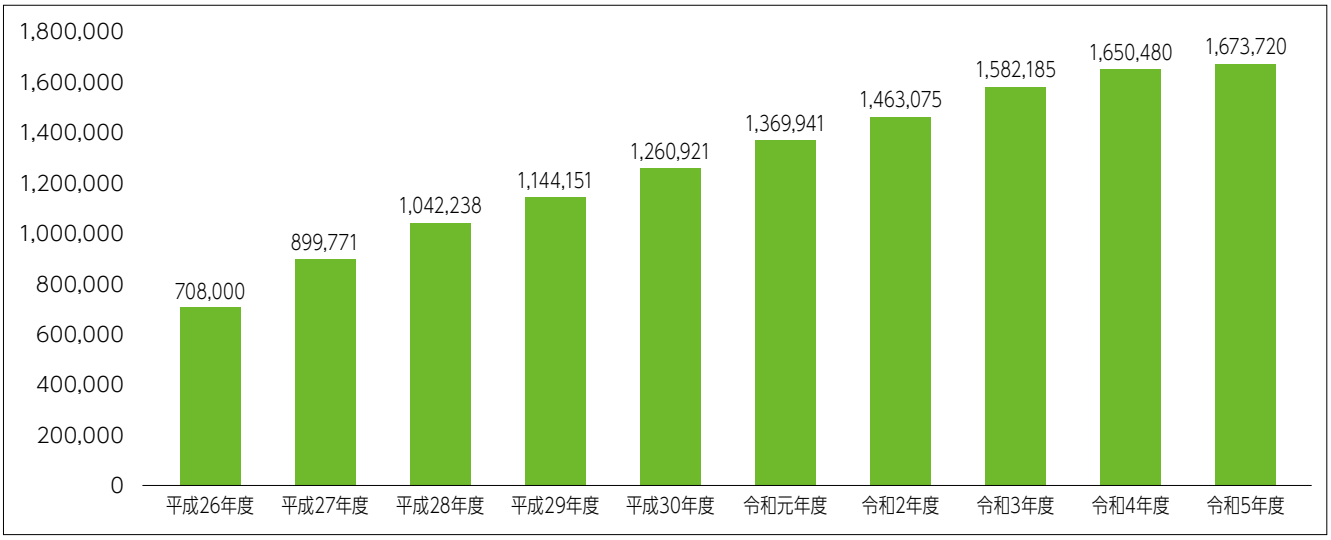
（単位:百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
預金積金残高	708,000	899,771	1,042,238	1,144,151	1,260,921	1,369,941	1,463,075	1,582,185	1,650,480	1,673,720
貸出金残高	361,906	414,083	476,861	514,635	542,328	605,284	676,230	704,989	707,033	686,803
有価証券残高	211,384	279,406	309,024	357,866	376,220	367,195	407,717	441,230	299,213	268,049
純資産額	40,589	50,858	54,822	65,748	75,215	73,942	93,315	98,731	104,004	123,897
総資産額	756,014	960,100	1,106,510	1,222,178	1,346,257	1,454,659	1,568,010	1,692,541	1,764,955	1,811,823
コア業務純益(注)	7,254	8,878	9,888	11,303	12,605	14,411	17,407	16,991	16,896	15,790
経常利益	9,638	12,223	9,702	15,010	13,277	12,272	13,021	14,134	10,657	16,043
当期純利益	6,922	8,715	6,883	10,785	9,671	8,763	9,485	10,197	7,888	11,874
自己資本比率	9.26%	9.45%	9.34%	9.87%	10.62%	10.34%	10.79%	11.19%	12.19%	14.08%

（注） コア業務純益は、国債等の債券売却損益や一般貸倒引当金繰入などの特殊な要因による影響を除いた、信用金庫の実質的な収益力を示す収益指標です。

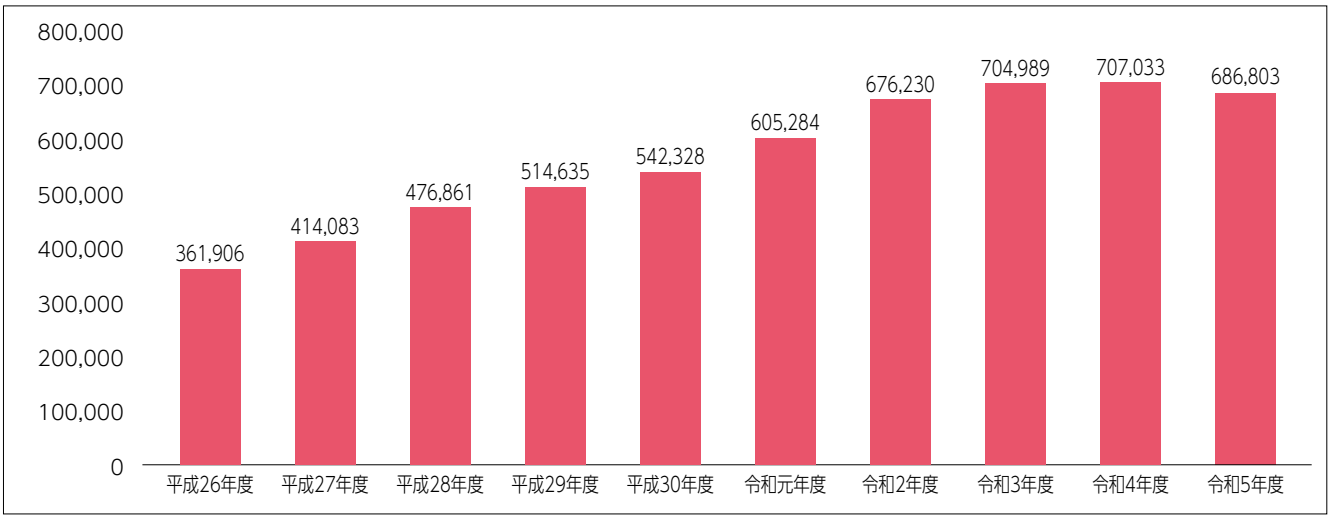
預金積金残高推移

（単位:百万円）



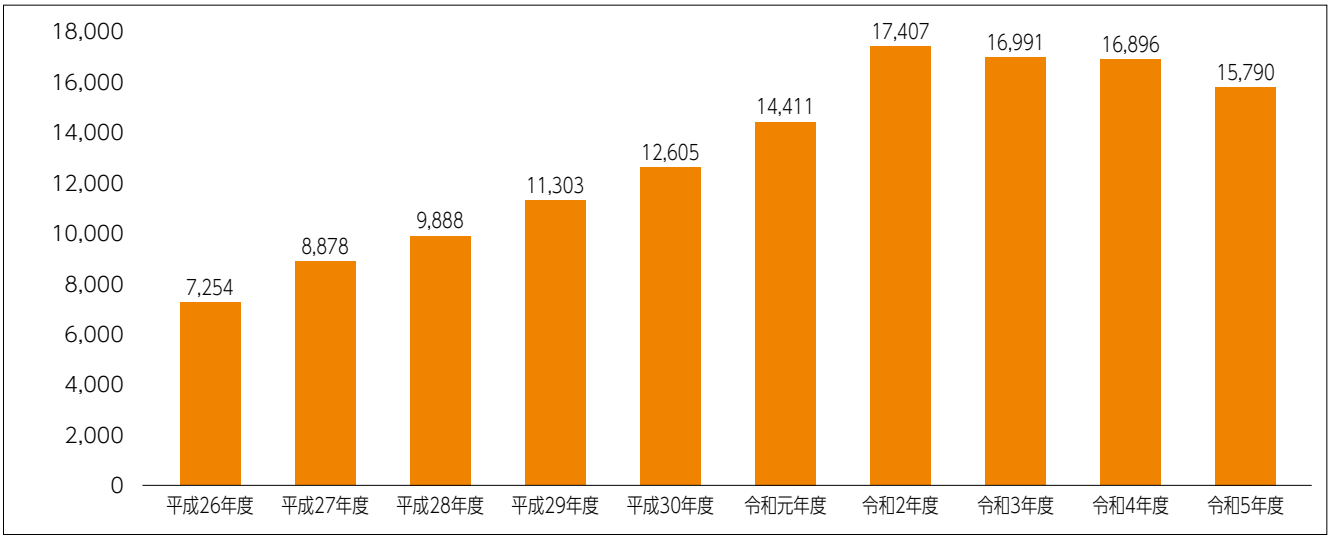
貸出金残高推移

（単位:百万円）



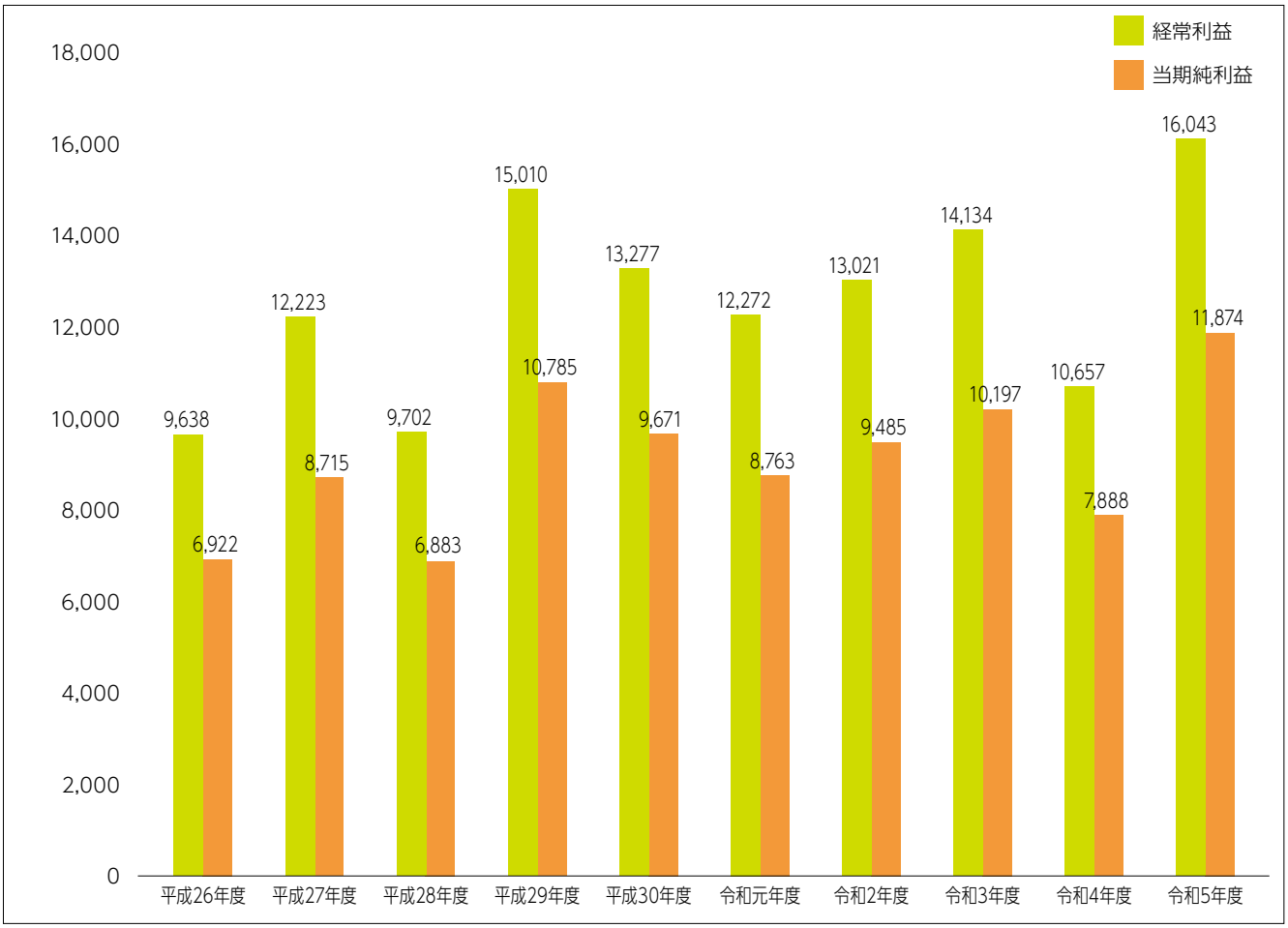
コア業務純益の推移

(単位:百万円)



経常利益・当期純利益の推移

(単位:百万円)



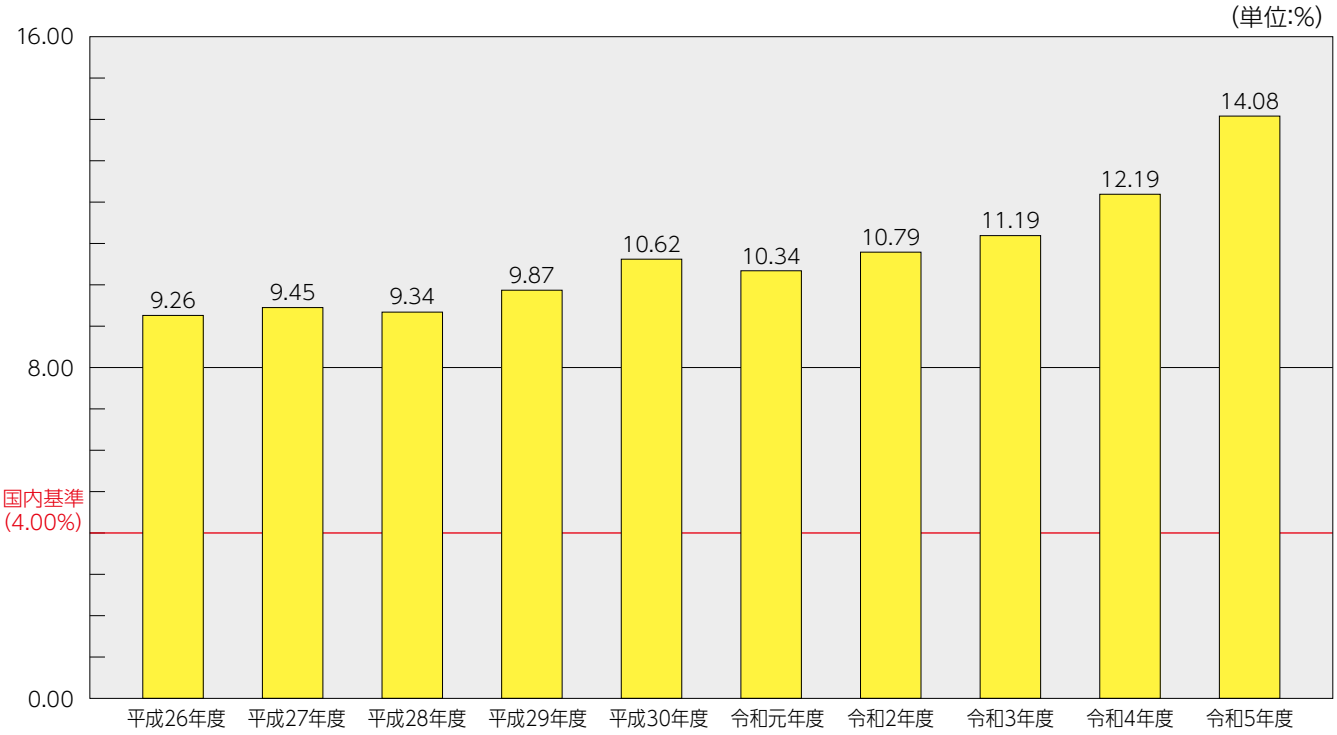
自己資本比率の状況

当金庫の自己資本比率は14.08%で、国内基準である4.0%を大きく上回っています。

自己資本比率は、金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標のひとつです。当金庫のような国内業務のみを行っている地域金融機関は、「4.00%」以上の自己資本比率を維持することを求められています。(国内基準)

当金庫の自己資本比率は、14.08%と国内基準の3倍以上となっており、健全性・安全性が高いことを示していることから、安心してお取引いただけるものと確信しています。

自己資本比率の推移



(単位:百万円)

項　目			令和5年度
自己資本額	コア資本に係る基礎項目	(イ)	122,424
	コア資本に係る調整項目	(ロ)	91
	計((イ)－(ロ))	(A)	122,332
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額	(ハ)	821,633
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ニ)	46,639
	計((ハ)＋(ニ))	(B)	868,273
自己資本比率＝ $\frac{(A)}{(B)}$ ×100			14.08%

金融再生法に基づく資産査定並びに保全状況

適正かつ万全な引当処理を行っています。

資産の健全性を高めて経営体質の強化を図るため、不良債権の発生防止に努めるとともに、厳格な自己査定に基づき適正な引当処理を行っています。

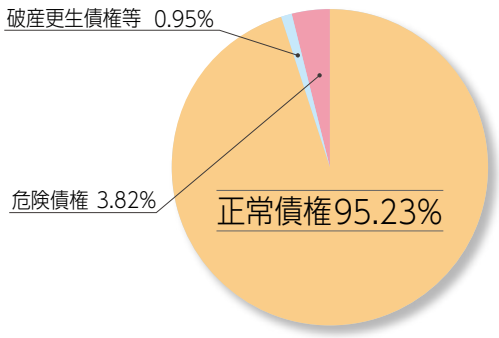
不良債権に対しては、貸倒引当金や担保・保証等で不良債権額の92.35%を保全しており、適正かつ万全な引当処理を行っています。

金融再生法上の不良債権と保全・引当金状況

(単位：百万円)

区　分		令和5年度
金融再生法上の不良債権		32,796
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,525
	危険債権	26,270
	要管理債権	-
保全額		30,287
	貸倒引当金	7,732
	担保・保証等	22,554
保全率		92.35%
正常債権		655,063

金融再生法上の不良債権の比率（令和5年度）



金融再生法開示債権の説明

○金融再生法基準は貸出金以外に、債務保証・外国為替・仮払金・未収利息を含み、債務者の状況によって区分されます。

○「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

○「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当するものをいいます。

○「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。